

第六次長期計画第3期アクションプログラム案【概要】

1 第3期アクションプログラムの趣旨

本県では、平成23年9月に概ね10年後の目指すべき愛媛の将来像やその基本的な考え方などを示した長期ビジョンを策定し、「愛のくに ^{えがお}愛顔あふれる愛媛県」という基本理念を掲げるとともに、将来像の実現に向けた4年間（第1期：平成23年度～26年度、第2期：平成27年度～30年度）の政策の方向性などを示すアクションプログラムを策定し、その具現化に取り組んできました。

第3期アクションプログラムでは、

豪雨災害からの創造的復興

を最優先課題として掲げ、被災地に寄り添いながらスピード感をもって復興に全力で取り組みます。

さらに、喫緊の課題である大規模災害への備え、東京オリンピック・パラリンピック前後の経済動向や急速に進化するIT技術等を踏まえて、第2期アクションプログラムで重点を置いて取り組んできた

県民の安全・安心を守る防災・減災対策

少子高齢化を踏まえた人口減少対策

実需の創出につながる地域経済活性化対策

の3本柱を更に深化させるとともに、挑戦・実行・現場主義・オール愛媛を基本姿勢として、「^{えがお}愛顔あふれる愛媛県」の実現に向けて取り組みを充実・強化します。

2 第3期アクションプログラムの構成

・政策体系

基本政策、政策、施策に整理した政策体系

・重点的な取組方針（計画推進の仕組み）

第3期アクションプログラムを推進するための重点的な取組方針

・豪雨災害からの創造的復興

「人、生活、産業を守る」視点で整理した平成30年7月豪雨災害からの復興方策

・分野別計画

産業・暮らし・人づくり・環境の4分野ごとの施策展開の方向や主な取組み

・地域別計画

地域ごとの特長を活かす視点で示した東・中・南予別の地域振興方策

・推進姿勢

計画を推進するための基本的な姿勢

3 第3期アクションプログラムの期間

2019（平成31）年度から2022年度までの4年間

4 計画推進の仕組み

施策の重点化を図りながら計画を推進するため、特に重点的に取り組む施策分野等を示す重点戦略方針を毎年度策定します。

また、各施策に設定した成果指標203項目については、達成状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。このうち、特に重点を置いて達成を目指す指標を「ターゲット指標（28項目）」とし、関係部局が連携してその達成に向け集中的に事業を展開するほか、最重要課題である「豪雨災害からの創造的復興」の施策効果や進捗を示す「復旧・復興指標（11項目）」を設定します。

加えて、外部有識者等で構成する「愛媛の未来づくりプラン」推進懇話会により、施策の点検結果の検証や重点戦略方針の策定に係る意見交換などを行い、透明性の高い計画の推進とPDCAサイクルによる実効性を確保していきます。

5 政策体系

最優先課題 豪雨災害からの創造的復興

人を守る 健康支援・就学支援、災害の検証を踏まえた防災体制見直し、肱川治水対策の前倒し実施等
生活を守る 生活再建支援、災害廃棄物処理のための体制整備構築、水道施設の早期復旧等
産業を守る グループ補助金活用等商工業者支援、かんきつ産地の復旧・復興支援等

基本政策

生き生きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり
～次代を担う活力ある産業を“創る”～

政策1 活力ある産業づくり

- 1 地域に根ざした産業の振興
- 2 企業誘致・留置の推進
- 3 新産業の創出と産業構造の強化

政策2 産業を担う人づくり

- 4 若年者の就職支援と産業人材力の強化
- 5 多様な人材が活躍できる環境整備

政策3 農林水産業の振興

- 6 力強い農林水産業を支える担い手の確保
- 7 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備
- 8 選ばれる産地を目指した技術開発の推進

政策4 愛媛が選ばれるプロモーション戦略 と営業展開

- 9 愛媛製品のブランド力向上
- 10 営業力の強化と市場拡大
- 11 戦略的なプロモーション活動の推進

政策5 観光・交流の拡大

- 12 魅力ある観光地づくりと国際観光の振興
- 13 国際交流の促進
- 14 自転車新文化の拡大・深化

政策6 交通ネットワークの整備

- 15 広域・高速交通ネットワークの整備
- 16 地域を結ぶ交通体系の整備

基本政策

やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり
～快適で安全・安心の暮らしを“紡ぐ”～

政策1 参画と協働による地域社会づくり

- 17 未来につなぐ協働のきずなづくり
- 18 男女共同参画社会づくり
- 19 人権が尊重される社会づくり

政策2 持続可能な活力ある地域づくり

- 20 地域を支える人材づくり
- 21 地域集落の機能強化

政策3 支え合う福祉社会づくり

- 22 高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現
- 23 障がい者が安心して暮らせる共生社会づくり
- 24 地域福祉を支える環境づくり

政策4 健康づくりと医療体制の充実

- 25 生涯を通じた心と体の健康づくり
- 26 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実
- 27 救急医療体制の充実

政策5 快適で魅力あるまちづくり

- 28 快適な暮らし空間の実現
- 29 ICT環境の整備

政策6 安全・安心な暮らしづくり

- 30 消費者の安全確保と生活衛生の向上
- 31 水資源の確保と節水型社会づくり
- 32 交通安全対策の推進
- 33 犯罪の起きにくい社会づくり
- 34 原子力発電所の安全・防災対策の強化

政策7 災害に強い強靱な県土づくり

- 35 防災・危機管理体制の強化
- 36 災害から県民を守る基盤の整備

基本政策

輝く^{えがお}愛顔あふれる「えひめ」づくり

～未来を拓く豊かで多様な『人財』を“育む”～

政策1 地域で取り組む子育て・子育て支援

- 37 安心して生み育てることができる環境づくり
- 38 子ども・若者の健全育成

政策2 未来を拓く子どもたちの育成

- 39 魅力ある教育環境の整備
- 40 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進
- 41 特別支援教育の充実
- 42 教職員の資質・能力の向上

政策3 生涯学習と文化の振興

- 43 学び合い高め合う生涯学習社会づくり
- 44 個性豊かな愛媛文化の創造と継承

政策4 スポーツ立県えひめの推進

- 45 スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり
- 46 競技スポーツの振興

基本政策

やさしい^{えがお}愛顔あふれる「えひめ」づくり

～調和と循環により、かけがえのない環境を“守る”～

政策1 環境と調和した暮らしづくり

- 47 環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進
- 48 地球温暖化対策の推進
- 49 環境への負荷が少ない循環型社会の構築
- 50 良好な生活環境の保全

政策2 自然と共生する社会の実現

- 51 豊かな自然環境と生物多様性の保全
- 52 魅力ある里地・里山・里海づくり

政策3 環境にやさしい産業の育成

- 53 再生可能エネルギー等の利用促進
- 54 低炭素ビジネスの振興
- 55 恵み豊かな森林（もり）づくり

地域別計画

東予地域 ものづくり産業を核にした地域連携による活力創造圏域の形成

中予地域 人、モノ、情報を駆使して広域的な牽引力を発揮する高機能圏域の形成

南予地域 豊かな農林水産物と癒し空間が人を惹きつける交流圏域の形成

推進姿勢

1 既存システムの改革に向けた大胆かつ果敢な“挑戦”

- 56 地方分権改革の実現に向けた挑戦
- 57 機能的な組織・業務体制の構築や効率かつ効果的な行政運営に向けた挑戦
- 58 財政の健全化に向けた更なる挑戦

チャレンジ

アクション

2 最大の効果を生み出すネットワーク構築に向けた“連携”

- 59 「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携
- 60 多様な主体との協働・連携
- 61 広域的な視点による他地域との連携

チームワーク

3 新たな政策と戦略の“創造”

- 62 独自性の高い“愛媛発”の新たな政策の創造
- 63 新たな戦略の創造

ボトムアップ

6 豪雨災害からの創造的復興

平成 30 年 7 月の豪雨災害においては、本県各地で甚大な被害が発生し、被災直後から、県においては「地域を守ることは、人、生活、産業を守ること」という視点に立って、スピード感を持って復旧・復興に取り組んできました。

第 3 期アクションプログラムにおいても、「豪雨災害からの創造的復興」を最優先課題として位置付け、引き続き、被災地に寄り添い、市町や関係機関と緊密に連携しながら、被災者の方々が前を向いて進むための方策をしっかりと講じていきます。

区 分	概 要	【 】は、関係施策
人を 守る (5 施策)	被災者・支援者の中長期的な心のケアの継続。専門的な医療ニーズや相談に対応できる対応整備。	【施策 25 生涯を通じた心と体の健康づくり】
	豪雨災害を検証し、得られた教訓や課題等を踏まえて、愛媛県地域防災計画をはじめとする防災体制の見直しを実施。	【施策 35 防災・危機管理体制の強化】
	肱川の治水対策の前倒し実施。大規模土砂災害の発生した地区において、砂防施設の整備。	【施策 36 災害から県民を守る基盤の整備】
	被災した児童生徒等に対し、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを派遣。	【施策 38 子ども・若者の健全育成】
	被災した児童生徒等に対し、経済的支援や学習サポートを実施。	【施策 39 魅力ある教育環境の整備】
生活を 守る (6 施策)	被災した道路について、路線の緊急性、重要性を踏まえ、市町と連携して早期復旧を推進。	【施策 16 地域を結ぶ交通体系の整備】
	豪雨災害を踏まえ、県・市町、社会福祉協議会、NPO等との災害ボランティア活動に関する連携体制を強化。	【施策 17 未来につなぐ協働のきずなづくり】
	被災者の個々の状況を踏まえた見守りや生活相談等の支援、避難生活の場におけるコミュニティづくりの促進など、地域全体で支え合う体制の構築。	【施策 24 地域福祉を支える環境づくり】
	災害土砂の公共事業への再利用を促進。	【施策 36 災害から県民を守る基盤の整備】
	より実効性のある災害廃棄物の処理体制構築の推進。	【施策 49 環境への負荷が少ない循環型社会の構築】
	市町の意向も踏まえながら、国等との調整や技術的な助言に努め、被災水道施設の早期復旧を推進。	【施策 50 良好な生活環境の保全】

区 分	概 要
産業を 守る (4 施策)	グループ補助金の活用等により、被災した中小企業や、商店街の早期復興を支援。 【施策1 地域に根ざした産業の振興】
	豪雨災害による担い手の廃業を食い止めるとともに、経営再建を促進するための早期復旧に向けた取組みや、新品種・新技術の導入等を支援。 【施策6 力強い農林水産業を支える担い手の確保】
	被災施設や樹園地等の農地について、早期復旧を図るとともに、被害拡大防止や経営継続に必要な対策を実施。樹園地等の農地について、再編整備を検討。 【施策7 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備】
	豪雨災害からの復興に向けた誘客促進や、プロモーションの強化。被災した南予地域の復興の状況を見極めたうえで、南予復興イベントの開催を検討。 【施策12 魅力ある観光地づくりと国際観光の振興】

7 復旧・復興指標（案）

各施策に設定した成果指標のうち、最重要課題である「豪雨災害からの創造的復興」の施策効果や進捗を示す指標を「復旧・復興指標」とし、達成に向けて着実な取組みを推進していきます。

3つの視点での分類	No	復興・復旧指標	基準値		目標値		施策No	分野別
			年度・年	数値	年度・年	数値		
人を守る	1	肱川緊急治水対策による浸水被害解消戸数	平成30年度	570戸	平成34年度	1,180戸	36	暮らし
	2	緊急土砂災害対策による保全人家戸数	平成30年度	0戸	平成34年度	1,246戸	36	暮らし
	3	土砂災害警戒区域の指定数	平成30年度	6,238か所	平成34年度	14,238か所	35	暮らし
	4	応急仮設住宅候補地の確保率	平成29年度	99.2%	平成34年度	100%以上	35	暮らし
生活を守る	5	豪雨災害で被災した水道施設の復旧率	平成30年度	0%	平成32年度	100%	50	環境
	6	被災した県が管理する国道・県道及び市町道の災害復旧工事の完成箇所	-	-	平成32年度	878箇所	16	産業
	7	災害ボランティア研修会参加者数	平成30年度	876人	平成34年度	1,300人	17	人づくり
	8	市町災害廃棄物に係る団体等との災害協定締結件数	平成29年度	0件	平成34年度	20件	49	環境
産業を守る	9	樹園地の災害復旧事業による原形及び改良復旧面積	平成30年度	0ha	平成32年度	68ha	7	産業
	10	グループ補助金認定53グループ(H31.3現在)による共同事業実施件数	平成30年度	0件	平成34年度	70件	1	産業
	11	南予地域の観光客数	平成25年	7,460千人	平成32年	8,000千人	12	産業

8 施策の概要

産業分野

政策	施策の概要
<p>活力ある産業づくり</p>	<p>1 地域に根ざした産業の振興 東・中・南予の産業立地の特性やニーズに基づく施策化。自主的かつ意欲的に取り組む商店街の活性化を支援。豪雨災害で被災した中小企業、商店街の復興支援。</p> <p>2 企業誘致・留置の推進 立地環境の整備・充実を図るとともに、地域特性に応じた業種をターゲットにした積極的な企業誘致活動やトップセールスを実施。県内立地企業の県外への流出防止。</p> <p>3 新産業の創出と産業構造の強化 産学官及び農商工連携による新商品・サービスの開発や販路開拓、県外からの創業人材の呼び込みや、地域課題を解決するビジネスの創出を支援。県内経済を牽引する成長産業を創出。</p>
<p>産業を担う人づくり</p>	<p>4 若年者の就職支援と産業人材力の強化 中高生や大学生などへ県内企業の魅力発信。ジョブカフェ愛Workを核とした若年者へのきめ細かな就職支援。マッチングの促進。地域企業に求められる人材を育成。建設産業の担い手確保・育成。</p> <p>5 多様な人材が活躍できる環境整備 女性、障がい者、高齢者、外国人等多様な人材が能力を発揮できる雇用環境整備。仕事と家庭生活の両立が図られる職場環境づくりの推進。労使関係の安定化支援。AI・IoT導入・活用促進。</p>
<p>農林水産業の振興</p>	<p>6 力強い農林水産業を支える担い手の確保 「えひめ愛顔の農林水産人」や「農林水産まるかじり就業支援サイト」による情報発信。多様な担い手の確保・育成や組織化・法人化の支援。経営感覚を備えた生産者育成。農業へのICT活用を推進。農林業分野における外国人材受入拡大を促進。豪雨災害で被災した担い手への支援。</p> <p>7 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備 水田の大区画化・汎用化や樹園地の再編整備。森林の集約化・団地化促進。生態系と調和した漁場造成等の基盤整備。鳥獣害防止対策推進。豪雨災害被災施設等の復旧・復興。</p> <p>8 選ばれる産地を目指した技術開発の推進 新たな柑橘、愛媛独自の米などの新品種の研究・開発。新品種に対応した生産技術の開発・実用化を推進し、高品質で付加価値の高い農林水産物の生産拡大。</p>
<p>愛媛が選ばれるプロモーション戦略と営業展開</p>	<p>9 愛媛製品のブランド力向上 高品質ブランドを前面に押し出した一次産業全体のブランド力向上と、加工品のブラッシュアップによる県産品の付加価値向上。新たな商品づくり等6次産業化、地産地消の取組み推進。</p> <p>10 営業力の強化と市場拡大 県関与年間成約額150億円を目指して、県内企業のニーズを踏まえたフォローや国内外への販路拡大、情報関連技術を活用するなど多様な営業戦略を展開。「愛媛」ブランドの確立化を図る。</p> <p>11 戦略的なプロモーション活動の推進 統一コンセプトやみきゃん・ダークみきゃん・こみきゃんを活用したPR活動により、愛媛の認知度向上。デジタルマーケティングの手法を活用した情報発信。リピーター確保等による愛媛ファンづくり。</p>
<p>観光・交流の拡大</p>	<p>12 魅力ある観光地づくりと国際観光の振興 「えひめさんさん物語」開催など東予東部地域の観光振興。台湾定期便、サイクリングを活用した観光振興。大型クルーズ船受入環境整備。東京オリパラを見据えた海外からの誘客促進。南予復興イベント検討。スマートフォンアプリを活用した観光情報の発信。</p> <p>13 国際交流の促進 外国人材を生活者として受け入れるための相談、情報提供体制の強化。G20労働雇用大臣会合、日中韓地方政府交流会議の成功に向けた体制整備。経済波及効果の高い国際会議等誘致。</p> <p>14 自転車新文化の拡大・深化 「サイクリングアイランド四国」の実現に向け、四国一周サイクリングルート環境整備や受入体制充実。国際サイクリング大会開催など地域資源のブランド力向上。E-BIKE普及促進等、自転車利用者の裾野拡大。</p>
<p>交通ネットワークの整備</p>	<p>15 広域・高速交通ネットワークの整備 高速道路等の幹線道路網の着実な整備。県内物流体制の強化につながる港湾機能の強化。鉄道高速化や空港機能強化。路面電車空港延伸の継続検討等、交通モード間の連携強化。</p> <p>16 地域を結ぶ交通体系の整備 県内の道路ネットワークの充実。離島架橋整備。県民の生活の足として欠かせないローカル鉄道や過疎地域等のバス路線、離島航路の存続。豪雨災害で被災した道路の復旧・復興。</p>

政策	施策の概要
参画と協働による地域社会づくり	17 未来につなぐ協働のきずなづくり NPO等が安定的・継続的に活動できるよう組織力や財務力等の活動基盤の強化や、協働ネットワークの構築。人と人との絆を結びつける人材の育成。災害ボランティア活動に関する連携体制強化。
	18 男女共同参画社会づくり 男女共同参画の視点に立った意識改革推進。女性の再就職や起業支援。DV根絶に向け、若年層への普及啓発の一層の推進や関係機関と連携した相談窓口支援体制の充実。
	19 人権が尊重される社会づくり 県民が人権の意義や重要性について生涯にわたり継続した学習ができる環境の整備。
持続可能な活力ある地域づくり	20 地域を支える人材づくり オール愛媛で移住者の受入体制や情報発信力を強化。求人・移住総合サイト「あのこの愛媛」の機能強化等本県へのU・Iターン就職の希望者と採用を希望する企業の支援。
	21 地域集落の機能強化 市町と連携しながら、住民主体の地域運営の仕組みづくりをサポートし、地域づくり協働体を構築。地域の実情に応じた生活交通ネットワークの維持・確保。
支え合う福祉社会づくり	22 高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現 スポーツサイクルの普及、ねんりんピック開催などを通じた高齢者の生きがいづくりを推進。「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組みを進め、地域全体で高齢者を支える社会づくりを推進。AIやICT等導入による介護現場の業務効率化支援。
	23 障がい者が安心して暮らせる共生社会づくり 障がい福祉のサービス充実や障がい者が安心して暮らせる環境づくり。各市町における発達障がいに対応するワンストップ相談窓口設置を支援。eスポーツ等スポレク活動や芸術文化祭開催等文化芸術活動の振興。個々の特性に配慮した就労支援。県の障がい者法定雇用率早期達成。
	24 地域福祉を支える環境づくり 生活困窮者に対する支援。地域福祉を担う人材の確保、育成及び定着化。社会福祉施設等の整備を促進するなど、地域のニーズに応じた福祉コミュニティの形成。介護分野における外国人材受入拡大を促進。豪雨災害被災者の生活再建支援。
健康づくりと医療体制の充実	25 生涯を通じた心と体の健康づくり ビッグデータを活用した生活習慣病予防対策。がん検査受診率向上や患者の視点に立った総合的ながん対策の推進。感染症の予防とまん延の防止。豪雨災害被災者への健康支援。
	26 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実 愛媛大学や関係機関等と連携した医師等確保対策を強力に推進。団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据えた地域医療提供体制の整備。
	27 救急医療体制の充実 医療機関や消防機関と連携し、適切な初期、二次、三次救急医療体制の構築。ドクターヘリの効果的運用。災害医療及び原子力災害医療の充実。
快適で魅力あるまちづくり	28 快適な暮らし空間の実現 街路やとべ動物園等の公園整備。住宅の耐震化の促進。老朽危険空家の除却による良質な住宅の維持確保。JR松山駅付近の立体交差化など都市機能の充実したまちづくり。
	29 ICT環境の整備 えひめFreeWi Fiを活用したインバウンド対策など地域の情報収集や情報発信力の強化。地域のICT利活用を促進する人材を育成。テレワークを実践するための環境整備。ビッグデータの利活用。オープンデータの公開及び活用。
安全・安心な暮らしづくり	30 消費者の安全確保と生活衛生の向上 悪質事業者に対する指導・処分の実施。家畜伝染病対策の充実や食品事業者等への助言・監視指導による食の安全・安心の確保。生活衛生関係営業者の後継者対策。動物愛護・管理の推進。
	31 水資源の確保と節水型社会づくり 森林・農地が持つ水源かん養機能の保全や既存の水資源の有効活用。節水型社会づくりの推進。
	32 交通安全対策の推進 自転車の安全利用促進。歩行者、自転車利用者の保護に資する交通安全対策。運転免許を自主返納しやすい環境づくり等高齢運転者対策。交通環境の整備。
	33 犯罪の起きにくい社会づくり 自主防犯活動や犯罪の防止に配慮した環境整備の促進。警察基盤の強化。犯罪の抑止と検挙による「県民を守る」積極的な活動。暴力団の排除・根絶。
災害に強い強靱な県土づくり	34 原子力発電所の安全・防災対策の強化 最新技術の活用等による伊方発電所安全対策の一層の強化。県民への迅速かつ正確な情報提供。実践的な訓練等による避難計画の実効性向上。国・市町等との連携強化による防災対策充実。
	35 防災・危機管理体制の強化 豪雨災害の検証及び県地震被害想定調査を踏まえた防災・減災対策。自主防災組織強化と、全国1位を目指して防災士の養成加速。危機管理体制の強化。
	36 災害から県民を守る基盤の整備 公共施設の耐震化や豪雨災害を踏まえた肱川の治水対策の前倒し実施、砂防施設の整備等社会基盤の防災・減災対策を実施。社会資本の戦略的な維持管理・更新。自衛隊駐屯地周辺道路充実や東温スマートIC(仮称)の整備。災害土砂の公共事業再利用促進。

人づくり分野

政策	施策の概要
地域で取り組む子育て・子育て支援	37 安心して生み育てることができる環境づくり 結婚支援センターを核とする結婚支援。官民共同ファンドを創設し、社会全体で子育てを総合的に支援。貧困等の問題を抱える子どもたちへのサポート充実。えひめこどもの城の魅力向上。子ども医療費無料化の取組みの底上げ。
	38 子ども・若者の健全育成 いじめの防止等に関する児童生徒の主体的な活動を支援し未然防止を強化。SNS等を活用した相談体制構築。県民総ぐるみで子ども・若者の健やかな成長と自立を見守り育てる取組みを推進。被災した児童生徒等への心のケアの実施。
未来を拓く子どもたちの育成	39 魅力ある教育環境の整備 登下校時の見守り強化や学校教室へのエアコン設置など、学校の安全・安心対策。生徒の実態等に応じた教育課程の工夫などによる特色ある学校づくり。豪雨災害被災者への就学支援。
	40 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進 子どもたちの確かな学力の定着と向上。「えひめジョブチャレンジU-15」等キャリア教育や道德教育の充実。体力づくりの推進と運動習慣の定着。電子黒板整備等、ICT環境整備の推進。
	41 特別支援教育の充実 新居浜特別支援学校分校開設など教育環境の整備・充実。学校や家庭、関係機関等が連携した早期からの支援体制整備。障がいの状態に応じたキャリア教育を通じて、自立と社会参加促進。
	42 教職員の資質・能力の向上 子どもたちにとって楽しくよく分かる授業を目指して、教職員一人ひとりの知識・能力・資質の向上。長時間労働の是正など教職員が安心して働くことができる職場づくり。
生涯学習と文化の振興	43 学び合い高め合う生涯学習社会づくり 生涯学習を支える人材育成。公民館や図書館における学習拠点としての機能を拡充するなど、全ての県民が、個人の目標と意欲に応じて学び続けられる場の提供。
	44 個性豊かな愛媛文化の創造と継承 国際映画祭やこども芸術祭開催等優れた芸術に触れる機会や、様々な文化活動を体験する機会の充実。文化・教育施設の利活用や文化財の保存・活用。四国遍路世界文化遺産登録に向けた取組みの推進。
スポーツ立県えひめの推進	45 スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり 県民誰もが、身近にスポーツに親しむことができる環境整備。地域密着型のプロスポーツチームの活動を支援。2020年東京オリ・パラの事前合宿誘致等。「愛・野球博」を通じた野球王国復活。
	46 競技スポーツの振興 トップアスリートの発掘、育成・強化や指導者養成・確保など、競技力向上。えひめ国体・えひめ大会のレガシーを活用した「スポーツ立県えひめ」実現。日本スポーツマスターズ2020の成功。

環境分野

政策	施策の概要
環境と調和した暮らしづくり	47 環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進 学校や地域等における環境教育・学習を推進。環境活動リーダー等のスキルアップを支援。
	48 地球温暖化対策の推進 公共交通機関や自転車の利用拡大等、地球温暖化防止に資する賢い選択「クールチョイス」の呼びかけを通じて、家庭における温暖化対策を推進。省エネ診断等による事業所の省エネ化支援。気候変動による被害の回避・軽減対策の推進。
	49 環境への負荷が少ない循環型社会の構築 3R(リデュース、リユース、リサイクル)推進や、循環型社会ビジネスの育成・支援。食品ロス削減対策。廃棄物適正処理推進。災害廃棄物の処理体制構築推進。
	50 良好な生活環境の保全 各種環境基準の達成・維持や監視体制充実。県民への情報提供。地域の実情等に応じた公共下水道や合併処理浄化槽等の計画的な整備。豪雨災害により被災した水道施設の早期復旧と耐震化推進。
自然と共生する社会の実現	51 豊かな自然環境と生物多様性の保全 自然公園等の適正な保護と利用促進。エコツーリズムの情報発信や人材育成による普及促進及び石鎚山系の魅力創生。第2次生物多様性えひめ戦略に基づく生物多様性保全の調査・研究等。
	52 魅力ある里地・里山・里海づくり 農山漁村の美しい景観、豊かな自然環境、文化や伝統の保全・伝承。農村地域の共同活動の支援。集落道の整備や排水対策など、定住促進に資する集落環境基盤の整備。
環境にやさしい産業の育成	53 再生可能エネルギー等の利用促進 小水力発電や各種バイオマス発電など再生可能エネルギーの導入促進。
	54 低炭素ビジネスの振興 中小企業のCO2排出削減と取引支援促進。低炭素をキーワードとした製品・サービスの開発支援。
	55 恵み豊かな森林(もり)づくり 県産材の競争力強化と需要拡大を図り、林業を次世代につながる産業に育成する林業躍進プロジェクトの推進。媛すぎ・媛ひのきの販路拡大やCLTの普及促進。森林環境譲与税を活用し、市町が主体的に取り組む森林管理経営を支援。

推進姿勢

政策	施策の概要
既存システムの改革に向けた大胆かつ果敢な“挑戦”	56 地方分権改革の実現に向けた挑戦 「地方創生」推進に向けて、国への提言を強化し、地方へ権限・財源を大胆に移譲する地方分権改革を推進。「自主・自立のえひめ」を目指して、一層の行財政改革を推進。
	57 機能的な組織・業務体制の構築や効率的かつ効果的な行政運営に向けた挑戦 最少の経費で最大の効果が発揮できるよう機能的な組織・業務体制の構築。職員の働き方改革にも結び付く最新IT技術の導入や内部管理事務の外部委託を積極的に推進。
	58 財政の健全化に向けた更なる挑戦 スクラップアンドビルドの徹底によるメリハリの効いた予算編成。県・市町連携の強化による県税滞納額の更なる縮減や財源対策用基金の充実。
最大の効果を生み出すネットワーク構築に向けた“連携”	59 「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携 県内市町との政策の連携、一体化の推進。県内市町と相互人事交流の充実に取り組み、相乗効果による人材育成の推進や交流職員を絆とした連携の一層の強化。
	60 多様な主体との協働・連携 県民の意見や要望に真摯に耳を傾け、各種施策への反映に努めるとともに、積極的に県政情報を発信。NPO等との協働や大学・企業等との産学官連携、民間のノウハウや経営感覚活用、規制緩和を推進。
	61 広域的な視点による他地域との連携 四国知事会議等を通じ、防災・減災や観光、環境保全等の分野において県域を越えた広域的課題の解決に努めるとともに、職員の相互派遣等により他自治体との相互連携と協力関係の更なる強化。
新たな政策と戦略の“創造”	62 独自性の高い“愛媛発”の新たな政策の創造 職員の仕事に対する5つの意識改革を徹底。課長級昇任試験制度の定着による人材の登用、能力と意欲のある若手や女性職員の管理職への登用推進。職員による政策提案や政策研究を推進。
	63 新たな戦略の創造 アクションプログラムをPDCAサイクルにより運用し、予算に色濃く反映することで、戦略的な県政運営を推進。

9 第3期アクションプログラムのターゲット指標(案)

第六次長期計画「愛媛の未来づくりプラン」～第3期アクションプログラム編～(計画期間:平成31～34年度)では、各施策に設定した成果指標のうち、特に重点を置いて達成を目指す指標をターゲット指標とし、関係部局が連携し、その達成に向けて集中的に事業を展開していきます。

3本柱での分類	No	ターゲット指標	基準値		目標値		施策No	分野別
			年度・年	数値	年度・年	数値		
防災・減災	1	防災士の数	平成30年度 (H31.1現在)	12,415人	平成34年度	18,923人	35	暮らし
	2	県防災メール及びひめシェルターの登録者数	平成30年	29,942人	平成34年度	55,442人	35	暮らし
	3	海岸保全施設整備による防護面積	平成30年度	9,010ha	平成34年度	9,250ha	36	暮らし
	4	緊急輸送道路の防災対策の整備率	平成29年度	93.3%	平成34年度	100%	36	暮らし
	5	土砂災害防止施設により保全される人家戸数	平成26年度	41,183戸	平成31年度	45,000戸 平成32年度以降は、次期社会資本総合整備計画を踏まえて検討	36	暮らし
	6	社会資本の老朽化に起因する重大事故ゼロ	-	-	平成34年度	0件	36	暮らし
人口減少	7	5日間の職場体験学習に取り組んだ生徒の活動に対する充実度	平成30年度	93.0%	平成34年度	97.0%	4 40	産業 人づくり
	8	観光客数	平成25年	25,281千人	平成32年	29,000千人 平成33年度以降は、次期愛媛県観光振興基本計画で検討	12	産業
	9	観光消費額	平成25年	1,060億円	平成32年	1,200億円 平成33年度以降は、次期愛媛県観光振興基本計画で検討	12	産業
	10	しまなみ海道(今治市)におけるレンタサイクル利用者数	平成29年度	66,372件	平成34年度	73,000件	14	産業
	11	愛媛マルゴト自転車道サイトの会員登録者数	平成29年度	1,188人	平成34年度	3,000人	14	産業
	12	松山空港の年間利用者数	平成29年度	3,012千人	平成34年度	3,200千人	15	産業
	13	県外からの移住者数	平成29年度	1,085人	平成31年度	1,500人 平成32年度以降は、次期県版まち・ひと・しごと創生総合戦略で検討	20	暮らし
	14	えひめ結婚支援センターにおけるカップル数	平成29年度	12,351組	平成31年度	18,000組 平成32年度以降は、次期えひめ・未来・子育てプランで検討	37	人づくり

3本柱での分類	No	ターゲット指標	基準値		目標値		施策No	分野別
			年度・年	数値	年度・年	数値		
経済活性化	15	県農林水産研究所が開発した新品種・新技術数	平成26～29年度の平均値	29件	平成34年度	30件	8	産業
	16	「愛」あるブランド製品の年間販売額の伸び率(対前年度比)	平成29年度	2.6%	平成34年度	5.0%	9	産業
	17	県関与年間成約額	平成30年度	未定 (H31.4判明)	平成34年度	150億円	10	産業
	8 (再掲)	観光客数	平成25年	25,281千人	平成32年	29,000千人 平成33年以降は、次期愛媛県観光振興基本計画で検討	12	産業
	9 (再掲)	観光消費額	平成25年	1,060億円	平成32年	1,200億円 平成33年以降は、次期愛媛県観光振興基本計画で検討	12	産業
	10 (再掲)	しまなみ海道(今治市)におけるレンタサイクル利用者数	平成29年度	66,372件	平成34年度	73,000件	14	産業
	11 (再掲)	愛媛マルゴト自転車道サイトの会員登録者数	平成29年度	1,188人	平成34年度	3,000人	14	産業
	18	高規格幹線道路等の整備率	平成30年度	77.2%	平成34年度	78.3%	15	産業
12 (再掲)	松山空港の年間利用者数	平成29年度	3,012千人	平成34年度	3,200千人	15	産業	
その他の重要課題	19	要介護認定を受けていない人の割合	平成29年度	79.22%	平成34年度	77.66%以上	22	暮らし
	20	施設入所から地域へ生活の場を移した人数(率)	平成27～29年度	42人 (2%)	平成30～32年度	189人 (9.7%) 平成33年度以降は、次期県障がい福祉計画で検討	23	暮らし
	21	65歳未満で死亡する人の割合(男性)	平成29年	11.8%	平成34年	7.2%以下	25	暮らし
	22	”(女性)	平成29年	5.6%	平成34年	3.2%以下	25	暮らし
	23	医療施設従事医師数(人口10万人当たり)	平成28年度	262.5人	平成34年度	282.2人	26	暮らし
	24	景観計画策定数	平成30年度	16件 (見込み)	平成34年度	20件	28	暮らし
	25	県立学校の教室へのエアコン設置率	平成30年度	50.1%	平成34年度	100%	39	人づくり
	26	県立学校の普通教室における電子黒板の整備率	平成30年度	31.3%	平成34年度	82.1%	40	人づくり
	27	国民体育大会における総合成績(天皇杯順位)	平成26年度	21位	平成34年度	10位台	46	人づくり
	28	自然公園、四国のみちの利用者数	平成29年度	5,357千人	平成34年度	5,750千人以上	51	環境